

2020.5.12

中国経済情勢／ヒアリング

中国経済は新型コロナの影響で急落後、予想以上の急回復

～日本企業は中国政府の支援を高く評価、生産・研究開発拠点の中国移転を検討へ～

＜テレビ会議方式による北京・上海等面談報告（2020年4月17日～30日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 20年1Qの実質GDP成長率は、前年比-6.8%と1992年の四半期ベース統計公表開始後、初のマイナス成長となった。輸出、投資、消費は全て2桁マイナスを記録。
- 1月24日の春節（旧正月）休暇開始とともに、主要省市における原則出勤停止命令により経済活動がマヒ状態に陥り、多くの地域で3月上旬までその状態が続いた。
- 3月10日に習近平主席が都市封鎖中の武漢市を訪問。それが事実上の中国全土安全宣言となり、それを機に各地方が一斉に経済社会活動の本格再開に向けて動き出し、多くの企業の生産活動が再開。3月中旬以降、工場の稼働率が急速に上昇した。
- 日米欧経済が正常化するのには年末までかかる、あるいはそれ以上に長期化するリスクもあると見られており、外需には期待できない状況が続く見通し。内需の面では、飲食、旅行など3密回避の影響を受けやすい業種の回復が遅れる見通しである。
- 投資は、政府が経済回復促進のためにインフラ建設投資の拡大に注力する方針であり、その下支え効果が期待されている。しかし、先行きの内外需の不透明感が民間企業の投資意欲を低下させ、積極姿勢の回復が難しい業種も多く残る見通し。
- 先行きのリスク要因は、①輸出停滞長期化、②2次感染拡大、③失業の増加。失業増加要因は、中小企業の資金繰り難による倒産増大と大学新卒者の就職難問題。
- 1月下旬以降、日中間ではマスクや義捐金を相互に寄付し合う動きが広がった。中国人の間では今もなお、その時の日本人への感謝の気持ちは変わっていない。人的往来の抑制期間を過ぎれば、日本へのインバウンド旅行客の大幅な増加が予想される。
- 新型コロナウイルス感染拡大によって、世界各国で日本企業の生産活動が厳しい状況に直面している状況下、中国政府のサポートが最も迅速で、親切かつ柔軟な対応だったとの評価が増加。事業継続計画（BCP）対策として、中国で消費される製品は、現状は日本から基幹部品等を輸入して中国で製造しているが、基幹部品も含めて中国国内で現地生産化させるべきであるとの見方が増えている。
- 今後非接触型を重視する新しい生活様式への移行が急速に進展する中、5G等IT・AI・デジタル化分野での日中間の技術格差の実態を理解する日本企業の経営層の中には、研究開発拠点、経営戦略策定部門等の中国移転が必要であるとする者もある。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 第1四半期は1992年の四半期統計公表開始後初のマイナス成長

①新型コロナウイルス感染拡大の影響で約1か月半経済活動がマヒ状態に

国家統計局が4月17日に公表した20年1Qの実質GDP成長率は、前年比-6.8%と1992年の四半期ベース統計の公表開始後、初のマイナス成長となった。

1月24日の春節（旧正月）休暇開始とともに、主要省市における原則出勤停止命令により経済活動がマヒ状態に陥り、その後多くの地域で3月上旬までの約1か月半の間、その状態が続いた。しかし、3月中旬以降、新型コロナウイルス感染が終息に向かうとともに、経済活動も急速に回復した。

この間、1Qの輸出、投資、消費の主要な需要項目は全て2桁マイナスを記録し、未曾有の経済急落となった（図表1参照）。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
17年	6.9	10.8	18.7	7.2	10.2	1.6	5.6
18年	6.7	7.1	12.9	5.9	9.0	2.1	10.7
19年	6.1	5.0	1.6	5.4	8.0	2.9	6.6
18年1Q	6.8	6.4	11.9	7.4	4.8	2.2	6.6
2Q	6.7	2.1	10.5	6.0	3.7	1.8	9.5
3Q	6.5	9.7	19.4	5.4	3.8	2.3	10.2
4Q	6.4	9.0	9.5	5.9	3.5	2.2	10.7
19年1Q	6.4	6.2	0.8	6.3	8.7	1.8	6.6
2Q	6.2	5.1	2.5	5.8	8.6	2.6	7.5
3Q	6.0	3.4	-2.7	5.4	7.6	2.9	7.2
4Q	6.0	3.2	5.0	5.4	7.8	4.3	6.6
20年1Q	-6.8	-11.4	-0.7	-16.1	-19.0	5.0	2.2

（資料：国家統計局、CEIC）

②3月中旬からの急回復

3月10日以降は、いわゆる3密（密閉・密集・密接、中国でこの表現は用いなが、これを回避する行動原則の重視は日本と同じ）を避けることを前提として、上海等主要省市でレストランの営業も再開した（北京の再開はその約10日後）。

中国政府は1月23日に武漢市封鎖を発表し、24日の春節休暇開始とともに主要省市での出勤停止措置を採った。2月10日にその出勤停止措置は概ね解除されたが、その後も在宅勤務中心の勤務体制が続いた。省市をまたぐ鉄道や高速道路も封鎖されていたため、工場労働者も移動手段の確保が難しく、他省に帰省していた労働者の職場復帰が遅れた。

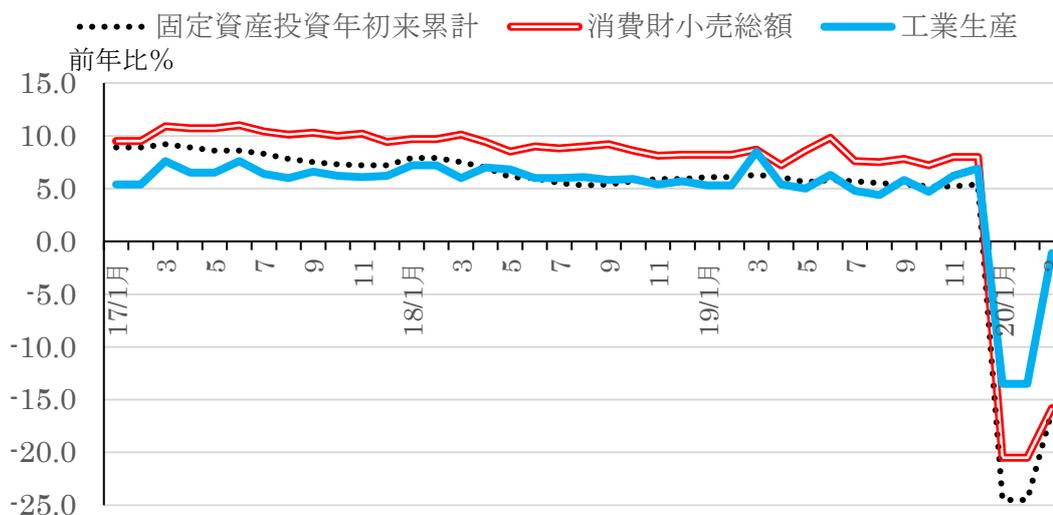
3月入り後、こうした交通網の寸断された状態が徐々に解除されたが、地方政府は2次感染の拡大を恐れ、3月上旬までは急速な経済社会活動の回復に慎重だった。

3月10日に習近平主席が都市封鎖中の武漢市（武漢の封鎖解除は4月8日）を訪問すると、それが事実上の中国全土安全宣言となり、それを機に各地方が一斉に経済社会活動の本格再開に向けて動き出した（中央・地方政府による企業活動再開支援の効果とその評価については後段で詳述）。これにより多くの企業の生産活動が再開し、3月中旬以降、工場の稼働率が急速に上昇に向かった。

生産活動の再開後は、大型国有企業を中心に正常化を目指し、大手民間企業がそれに続いたが、中小企業の再開はそれらに比べて遅れた（4月15日時点での従業員復帰率、一定規模以上の企業94%、民間企業91%、中小企業84%）。企業の稼働率は業種別にばらつきが大きく、4月中旬時点でも3密回避の影響を受けやすい飲食、旅行等のサービス関係中小企業の回復の遅れが目立っていた。

生産規模の大きい国有企業の早期再開および正常化に向けたスピードアップの努力を反映して、3月中旬以降の工業生産の回復は早かった（図表2参照）。

【図表2】工業生産、固定資産投資、消費財小売総額の推移



(資料 CEIC)

③4月初以降の回復には多くの不安材料

4月初以降、中国国内の大半の企業は通常の勤務体制に戻っている。しかし、中国国内のウイルス感染が終息しても、海外では依然として深刻な状況が続いており、輸出は当面回復が期待できない状況が続く見通しである。国内需要についても、観光地における入場制限、自宅のある区域内への外部業者等の立ち入り制限等2次感染拡大を防ぐための行動規制が残っているほか、多くの国民が感染リスクを抑えるための行動自粛を継続しているため、消費関連需要の回復には限度がある。

このため、2Qの需要回復にも制約があり、需要動向も含めた正常化にはまだか

なりの時間を要すると見られている。

とくに停滞が長引くと見られているのは輸出である。現在の欧米諸国のウイルス感染拡大状況は依然深刻であり、人権上の観点から、中国のように厳しい隔離政策を実施することが難しいため、終息までに要する時間も長くなる。また、北半球の夏場に冬を迎える南半球でウイルス感染が拡大し、秋冬に北半球で2次感染が拡大するリスクも懸念されている。

そうした点を考慮すれば、日米欧の先進国経済が正常化するのには年末までかかる、あるいはそれ以上に長期化するリスクもあると見られている。そうなれば、当分の間、外需には期待できない状況が続く可能性が高いと見られている。

内需の面では、消費は、飲食、旅行、各種サービスなど、3密を回避する努力によって悪影響を受けやすい業種の回復が遅れる見通しである。

投資は比較的順調に回復することが見込まれている。とくに政府が経済回復促進のためにインフラ建設投資の拡大に注力する方針であるため、これが投資を下支えすることが期待されている。

ただし、外需の先行きが極めて不透明であること、消費についてもサービス産業を中心に需要の回復が遅れることから不透明感が払拭できない。こうした要因による経済の先行きに対する不透明感の強さが、とくに民間企業の投資意欲を低下させるため、投資面でも積極姿勢を回復するのが難しい業種が多く残る見通しである。

(2) 先行きの中国経済のリスク要因

3月中旬以降4月下旬にかけて経済活動再開は予想以上に順調に進んできたが、先行きについては以下のリスク要因が経済回復の制約要因となることが懸念されている。

①輸出停滞長期化

輸出については、日米欧等の先進国向けが中国の輸出額の約半分を占める。これらの国々の新型コロナウイルス問題の終息が遅れば、輸出が大きな打撃を受ける。すでに1Qは輸出が2桁のマイナスとなっているが、2Qはより大幅な減少になると予想されている。輸出の回復は、海外のウイルス感染の終息状況に依存することから、現時点では見通しが立たない状況である。

②2次感染リスク

外需の停滞と並ぶ懸念材料と考えられているのは、2次感染の拡大リスクによる経済活動の停滞長期化である。2次感染拡大ルートとしては、以下の2点が指摘されている。

第一に、インド、ミャンマー、インドネシア、ロシア等近隣諸国から感染者が流入する輸入感染である。こうした近隣諸国でのウイルス感染拡大が終息するまでは中国の2次感染拡大リスクを払拭することはできない。このため、中国国内では3密を回避するための飲食、旅行、各種サービス等の規制を継続せざるを得ず、これ

が需要の回復の足枷となることが懸念されている。

第二に、欧米諸国との人的往来回復後の2次感染拡大リスクである。中国では政府主導の徹底した隔離と厳しい行動規制に短期間でウイルス感染拡大の抑制・終息を実現した。一方、欧米諸国では中国国内に比べて感染者数が多く、ウイルス感染の抑制・終息までに要する時間も長期化している。このため、欧米諸国における国民全体に占める感染率は中国に比べてかなり高いのではないかと見られている。その結果、中国では抗体を持っていない人が多く、2次感染に対して脆弱である可能性があることが指摘されている。日米欧諸国でも本年秋冬に新型コロナの感染が再拡大するリスクが指摘されており、この問題をさらに深刻化させる可能性が懸念される。

現在、世界の主要国において新型コロナワクチンおよび特効薬の開発が進められている。順調に開発が進めば、早ければ本年末、あるいは来年第1四半期にはワクチンが開発される見通しであると中国国内では言われている。以上のリスクを考慮すれば、それまでは不安の払拭が難しいと考えられている。

③失業増大リスク

本年3月の調査失業率は5.9%と昨年12月(同5.2%)に比べて上昇した。先行きはさらに以下の2つの問題点が懸念されている。

第一は、中小企業の倒産増大による失業の増加である。ウイルス感染拡大との戦いにおいて、都市封鎖(ロックダウン)や生産活動の停止・抑制により経済が急落を余儀なくされる中、資金力の乏しい中小企業は特に厳しい状況に追い込まれている。これらの企業の倒産が今後急速に増大する場合は、失業者数が急増することが懸念されている。

中国政府は、1月下旬以降、人民銀行を中心に、企業倒産を防止して雇用を確保するために中小企業向け資金繰り支援策を打ち出し、強力かつきめ細やかにサポートを続けている。しかし、飲食、旅行関連等は需要自体が急減しているため、すでに閉店、倒産に追い込まれている企業が増え始めている模様。

第二は、大学新卒者の就職難問題である。本年の新卒者数は870万人。中国の卒業は6月であるため、7月以降この問題が表面化する。経済の先行き不透明感が強いことから、企業の雇用意欲は低い。そこで、中央政府は国有企業の採用枠の拡大、大学院入学者数の拡大等の措置により、新卒者の一部を吸収しようとしている。しかし、いずれも十分な対策とはなっておらず、極めて深刻な問題となっている。

とくに親と同居していない新卒者は給与も住む場所もないことから、生活困窮リスクが高い。農民工の失業者も200数十万に達していると言われるが、農民工の場合、ある程度の貯蓄があるほか、出身地の農村に戻れば土地もあることから、かろうじて生計を維持することは可能である。このため、大学新卒者の失業問題は農民工以上に深刻であると見られている。

(3) コンポーネント別動向

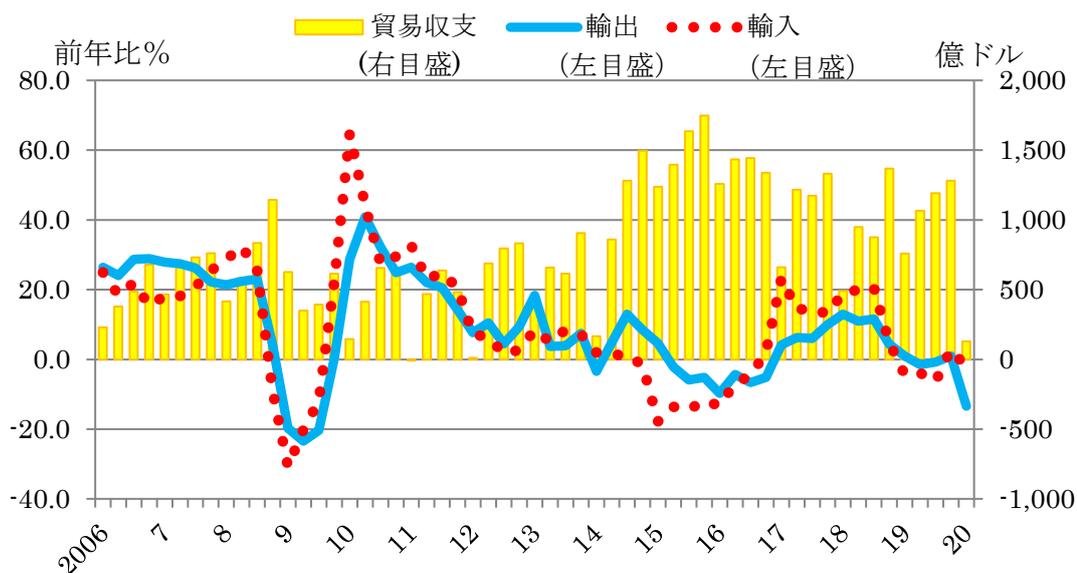
①外需

20年1Qの輸出（人民元ベース）は前年比-11.4%、輸入（同）は-0.7%、貿易収支は983億円の黒字となった。ドルベースでは、輸出同-13.4%、輸入同-2.3%、貿易収支は128億ドルの黒字である。人民元ベースの貿易統計は2014年以降公表が開始されたため、リーマンショック当時の状況と比較するにはドルベースの統計しかない。このため、下記のグラフはドルベースで作成した（図表3参照）。

2Qの輸出の減少幅は1Q以上に拡大すると予想されている。それは主要輸出先である日米欧諸国を中心に、2Qの世界経済のマイナス幅が1Qに比べてさらに大幅に拡大すると見込まれているためである。本年後半の3Q、4Qについても、各国経済の回復が新型コロナウイルスの終息状況に大きく左右されることから、現時点では見通しが立たない。

輸入については、今のところ原材料・部品調達にそれほど大きな影響は見られていない。マイナス幅も輸出の大幅な減少に比べて小幅の減少にとどまっている。

【図表3】 輸出入前年比・貿易収支（ドルベース）の推移

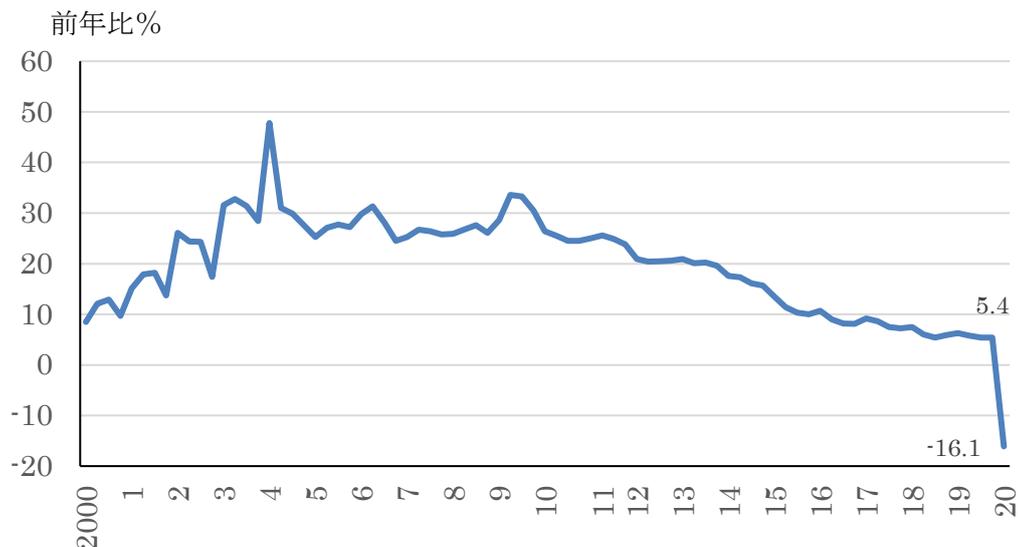


(資料 CEIC)

②投資

20年1Qの固定資産投資は新型コロナの影響により経済活動が深刻に停滞し、前年比-16.1%と極めて大幅の減少となった（図表1および4参照）。それでも1~2月累計（同-24.5%）に比べれば8%以上の回復が見られた。分野別にみると、インフラ建設投資は同-19.7%、製造業は同-25.2%、不動産開発投資は同-7.7%と、製造業の減少幅が特に大きかった。この間、ごく一部例外的に、業績が好調だったeコマース関連投資は同+39.6%と大幅増を記録した。

【図表 4】固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

先行きについては、年間の政府予算規模に依存するインフラ建設投資が牽引役となることが期待されている。1Qに執行できなかった予算が4~12月の投資額に上乗せされるためである。予算規模の9割前後を占めるのは、高速道路、高速鉄道、港湾建設、都市開発等の伝統的インフラ建設投資である。これに加えて、中国政府が特に重視しているのは新型インフラ建設投資であり、これが約1割を占める。

具体的には、5G基地局建設、超高压送電(UHV)、新エネルギー車充電装置、ビッグデータセンター、人工知能、産業のインターネット化、都市間の高速鉄道と普通列車の鉄道が、新型インフラ建設7大分野と呼ばれている。このほか、集積回路、量子暗号通信、モノのインターネット(IoT)、自動運転、工業用ロボット、水素燃料、グラフィン新素材、航空宇宙などの分野も対象とされている。

伝統的なインフラ建設投資の主体が国有企業中心であるのに対して、新型インフラ建設の主体は民間企業が中心である。これは新産業の発展を支える土台を形成する領域であり、大半が民間企業主導の技術である。それでも、産業発展基盤を形成するという意味で経済社会インフラの役割を担うことから、政府がその投資をサポートして発展を促進すべきだという発想である。日本でも高度成長期に通産省が主導した、超高性能コンピューター開発や超LSI開発等がこの方式で行われたほか、米国の産軍一体の技術開発から生まれたインターネットや航空産業なども同じ発想に基づいて開発がすすめられたと考えられる。

これは中国の民間企業の技術水準が各分野で世界のトップレベルに迫っていることを前提に、中国政府がさらなる技術基盤の発展を促すことを目指している。短期的な経済下支え効果は伝統的インフラ建設投資ほど大きくないが、これが有効に機能して新産業分野の発展を促進すれば、中国経済の長期的な下支えとなることが期待されている。ただし、中国の技術水準の向上を懸念する米国にとっては新たな

脅威の種となる可能性もある。

以上のインフラ建設投資の原資は政府予算である。中央政府は地方政府に対して専項債（インフラ建設等特定目的のために発行する地方債）の発行額拡大許可等により原資の確保を図る方針であるが、今年の財政収入は大幅減収が見込まれることから、それが投資拡大の制約になると見られている。

一方、製造業設備投資は、民間企業が主体である。足許の企業業績の深刻な悪化に加え、先行きの経済見通しも不透明感が強いことから、民間企業の投資拡大意欲が低下しており、製造業設備投資拡大の下押し圧力となっている。1Qの大幅な減少もこれが原因である。本年後半には、国内のウイルス感染が終息してサービス産業等を含めて国内需要が回復し、日米欧等先進国の経済状況も回復に向かえば、順調な投資拡大が期待される。

不動産開発投資については、ここ数年、中国政府は金融リスク防止を最重要政策課題とし、不動産の投機的な需要を厳しく抑え込んできた。この方針は今後も堅持されると見られている。元々不動産開発投資が政策的に抑制されていたことから、1Qの減少幅は比較的小幅だった。

③消費

1Qの消費財小売総額は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、前年比-19.0%と大幅な減少となった。とくに飲食（同-44.3%）、自動車（同-30.3%）、家電（同-29.9%）等の不振が目立った。一方、eコマース関連（宅配+フードデリバリー）は前年比-0.8%と小幅の減少にとどまった。とくに実物商品のeコマースは、同+5.9%とプラスの伸びを示した。eコマースの需要はこの実績以上に強かったが、都市封鎖等による物流の制約がネックとなって、この程度の伸びにとどまった。

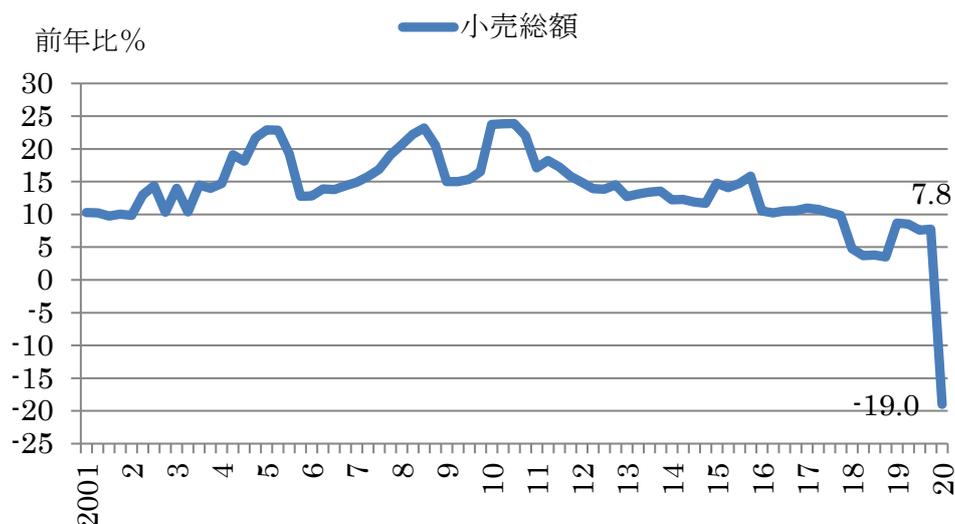
1Qの消費財小売総額全体に占めるeコマース関連の比率は28.2%と、昨年同年の比率25.8%に比べて2.4%上昇した。昨年1Q（同22.9%）との比較では5.9%の大幅上昇となった。

3月単月の消費財小売総額は同-15.8%と、1~2月累計（同-20.5%）に比べて回復傾向が見られる。

このうち、とくに自動車販売台数は、2月前年比-79.1%、3月同-43.3%、4月+4.4%（うち乗用車-2.6%）と急速な回復傾向を示している。引き続き日独両国メーカーの自動車の販売好調が目立っている模様。

飲食（直接来店）、旅行・観光は、自発的に3密を避ける自粛が続いているほか、5月初の労働節の連休中は政府の指示で省を越える旅行が禁止されるなど、2Qも引き続き新型コロナウイルスの2次感染拡大防止のための対策の影響を受けるため、本格回復は3Q以降になると見られている。ただし、年後半に2次感染拡大の懸念が強まると下押し圧力が長期化する可能性もある。

【図表4】消費財小売総額（前年比）の推移



(資料 CEIC)

消費は所得動向に左右されるが、本年は企業業績の大幅悪化が避けられず、これが給与、雇用の下押し圧力となる。とくに資金力の乏しい中小企業の経営が厳しく、年後半に中小企業の倒産が増加すれば、失業の増大が所得の減少要因となる。

また、先にも述べたように今年は大学新卒者数が 870 万人に達する見通しであるが、その就職環境は極めて厳しい。政府では国有企業の新規採用枠の拡大、大学院および他学部への転入の枠拡大による学生の行き先確保などの対策を講じる方針であるが、抜本的な解決には程遠いと見られている。本年の中国政府の経済政策運営上、最大の課題は雇用確保であり、そのために企業の生産水準の保持により企業の倒産を防止することが最重要課題となっている。

(4) GDP 見通し

以上のように、経済の先行きについては、引き続き平常時では考えられないような大きな下押しリスクが指摘されているため、これまでの中国経済のような安定的な推移を予想することは難しい。そうした前提の上で、本年の四半期ベースの実質 GDP 成長率（前年比）見通しについて中国政府関係者及び民間エコノミスト等に質問したところ、概ね以下のような回答が得られた。

2Q は、5 月以降、自動車、白物家電、飲食等の消費が正常化に向かうことが予想されている。しかし、外需の回復が遅れるほか、観光・旅行等の一部のサービス産業の回復も遅れる見通しである。こうした経済の不透明性が、投資にも下押し圧力として働くため、2Q の回復は限られたものに留まらざるを得ず、実質 GDP 成長率前年比は+2~3%程度（3%を上回るとの見方も一部にある）に留まる見通し。日米欧の経済回復の遅れを背景に、外需の平常時レベルまでの回復は 4Q にまでずれ込むと見られているが、3Q および 4Q は、インフラ建設投資を中心とする景気刺激策が下支えとなり、民間企業の投資意欲もある程度回復すると期待されることか

ら、概ね同+6%まで回復する見通し。

ただし、日米欧諸国の経済回復が順調に進み、夏場以降正常化すれば、3Qは+6%を上回り、4Qは+8%に達する可能性もある。以上を踏まえて、通年では+2~3%あるいは3%を上回るというのが面談相手から得られた平均的な回答である。

2. 日本企業、欧米企業の中国ビジネスへの取り組み姿勢

(1) 日中関係改善効果

① 米中関係の悪化と中国孤立化懸念

米中両国は1月15日に貿易摩擦に関して第一段階合意に達し、米中貿易摩擦は一段落し、次のステップとして中国国内の投資環境や技術に関する問題を巡る協議へと移行していく段階にある¹。その最中で新型コロナウイルスの感染拡大に直面した。

米国民の対中感情はトランプ政権の対中強硬姿勢や中国の経済力・軍事力が米国に近づいてきていることが米国にとっての脅威となっていることなどを背景に、昨年中に一段と悪化しており、今後これが以前のように改善する可能性は低いと見られている²。

こうした状況下で、トランプ政権は新型コロナウイルスの感染拡大は中国の責任であり、中国科学院武漢ウイルス研究所がその発生源であると批判している。この点については中国政府が強く否定しているほか、欧米の研究者の間でもその主張を裏付ける確たる証拠は示されていないとの見方が一般的である。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が中国武漢で深刻化し、世界中に広がっていった事実は誰も否定できない。この点を取り上げて、米国の政治家が中国政府を批判し、反中感情を強めている米国民の支持を得ようとする政治的意図は今後も弱まることは考えにくい。

昨年米中貿易摩擦の激化によって悪化した米中関係が、新型コロナウイルス問題によりさらに悪化することは避けられないと見るべきであろう。

そうした状況下で、米国メディアのFOXテレビが3月2日、その番組の中で中国に対して謝罪を要求したことに対し、多くの中国メディアが反発した。中国政府の感染症対策によって感染拡大を抑えられたのは中国国内のみならず世界の感染拡大抑制にも貢献しており、「世界は中国に感謝すべきだ」(新華社)と主張した。

この主張が海外に伝わると、米国のみならず広く欧州諸国でも反発を招くことになった。その後、中国政府関係者、学者、有識者等は対外的な強硬姿勢を続けられ、中国が世界の中で孤立しかねないというリスクへの懸念を強め、強硬姿勢が徐々に

¹ 米中貿易摩擦に関する最近の状況については、本研究所の筆者サイトに掲載されている「新型コロナウイルス、大統領選挙と米中関係の展望 <2020年2月27日~3月14日 欧州米国出張報告>」p.6~7を参照。

URL: <https://www.canon-igs.org/column/20200401seguchi-report1.pdf>

² 米国の反中感情の変化に関する詳細は、同上 p.7~8を参照。

沈静化した。3月26日にテレビ会議方式で開催されたG20首脳会合の席上、習近平主席は国際社会の団結を強く訴えるとともに、中国の国際貢献を約束した。

その後も米国トランプ政権は中国に対して新型コロナウイルス責任問題を盾に対中批判を継続しているが、中国は厳しい対米批判を抑制する姿勢を保持している。

②日中関係改善の経済効果

以上のような国際情勢の中で、中国が孤立化を回避するには日本との関係を良好に保つことが重要であるのは明らかである。

一昨年以降、米中関係が悪化する状況下、18年5月の李克強総理総理の訪日、同年10月の安倍首相訪中の後、20年4月頃には習近平主席の訪日が予定され、日中関係は着実に改善方向に向かっていた。こうした新型コロナウイルス問題発生前からの日中関係改善傾向は現在も継続している。習近平主席の訪日時期は未定であるが、その実現は時間の問題である。その時までは少なくとも中国側の対日融和スタンスが変化することは考えにくい。

こうした外交関係に加えて、新型コロナウイルス感染拡大に対して、中国政府が武漢封鎖を含めて本格的に対策を採り始めた1月下旬以降、日中間ではマスクや義捐金を相互に寄付し合う動きが広がった。これは両国政府が強制したものではなく、自然発生的に草の根レベルで広がった動きだった。それであるがゆえに、これが日中両国民の間の心の絆を強めることになった。米国の専門家もこれを高く評価したことは前回の出張報告の中で紹介した³。

日本国内では、その後ウイルス感染拡大に伴って様々な問題が生じたことから、このときの日中相互支援の記憶は薄れているように見える。しかし、今回この点について中国の友人たちに確認したところ、中国人の間では今もなお、その時の日本人への感謝の気持ちは変わっていないと聞いた。1月下旬から2月初旬にかけて、米国政府は中国人の入国を制限、香港政庁も大陸から香港への移動を制限、台湾は海外へのマスク輸出を禁止した。当時の中国はこうした厳しい状況下に置かれていたため、日本人の思いやりにあふれる発言や行動はより深く中国人の心に響いた。日本政府が中国人に対する入国制限を実施したのはそれから1か月も後の3月上旬になってからだった。今から振り返れば、日本政府の対応が甘かったと批判されても仕方がないが、こうした官民の行動による日中関係改善への効果は大きかった。

1つの代表的事例は、1月28日深夜から2月17日まで、5回にわたって特別機を派遣して800人を超える邦人及びその家族を都市封鎖中の武漢から脱出させた

³ 米中貿易摩擦に関する最近の状況については、本研究所の筆者サイトに掲載されている「新型コロナウイルス、大統領選挙と米中関係の展望 <2020年2月27日～3月14日 欧州米国出張報告>」p.6～8を参照。

URL: <https://www.canon-igs.org/column/20200401seguchi-report1.pdf>

中国人が日本に対して示した感謝については、以下の筆者コラムを参照。

URL: https://www.canon-igs.org/column/network/20200225_6254.html

際の中国側の支援である。その時の事情をよく知る関係者によれば、中国政府は様々な制約条件の中で、ぎりぎりのところで柔軟な対応によって日本側をサポートした。これは以前の日中関係では考えられない対応だった由。

2月5日に行われた外交部の記者会見において、華春瑩報道官が日本からの多くの励ましのメッセージに対する見方について質問された際に、いつもは冷静な表情を崩さない同報道官の表情が変わり、日本からのマスク、ゴーグル、温かいメッセージ等に対する深い感謝と感動の想いを述べたことが話題となった。

この発言について、日本のメディアの多くは習近平主席訪日前の日本の対中感情を配慮したパフォーマンスだと評価した。しかし、中国在住の日本人や筆者の中国人の友人の全員がそれを否定した。日本のメディアは中国人の感謝の想いを理解しようとせず、自分たちが作り上げた勝手な解釈で事実を捻じ曲げて報じていると批判する声が多かった。

現時点では、日中間の人的往来が止まっているほか、日本側の経済活動も厳しい制約下に置かれているため、こうした日中関係の改善がもたらす具体的な経済効果が目に見えていない。

しかし、複数の有識者、エコノミスト等は次のような展望を語っていた。

現在中国では長期にわたって消費活動が抑えられていた反動で、「リベンジ消費」という言葉がはやっている。それは、これまで我慢していた消費を一気に爆発させようとする消費意欲の強さを意味している。その2大ターゲットはモノの消費と旅行である。モノの消費は4月以降回復しつつあるが、旅行については、2次感染拡大リスクもあるため、当面は抑制が続く見通しである。ただし、この抑制期間を過ぎれば、昨年まで続いていた日本旅行ブームが一段と高まり、日本を訪問する中国人が増え続ける可能性が高い（昨年中国からの訪日旅行者数は959万人、前年比+14.5%増）。日本旅行の人气が一段と高まり、インバウンド旅行者の大幅な増加が予想される。それはコロナの影響で苦しんだ日本経済の回復を後押しする明るい材料として日本各地で注目を浴びるはずである。

(2) 中国政府の日本企業に対するサポートへも高い評価

中国政府は2月中旬から経済活動再開に向けて動き始めたが、当初は地方政府が感染再拡大を懸念して慎重姿勢を崩さなかった。中国各地が本格的に経済活動再開に向けて動き出したのは、習近平主席が武漢を訪問した3月10日以降だったというのは前述の通りである。

そこからの中国各地の地方政府の動きは現地に駐在する日本企業幹部等の予想以上に迅速だった。加えて、日本企業を含む外資企業に対し、各企業の要望に応じて、ウイルス感染拡大防止のための厳格なルールをある程度柔軟に運用して生産活動再開をサポートした。

ある日本企業（製造業）の幹部によれば、中央政府の工業情報部と地方政府の関係部門が連絡を取り合っており、同社の要望に対してきめ細やかな対応を示した由。

たとえば、生産活動再開には、事前に工場の稼働準備作業が必要であり、政府が一斉に再開せよと号令をかけても、事前に準備していなければ、しばらくは準備作業に手間取り、再稼働させることはできない。中国政府が経済活動再開に動き出した当時は、まだ省をまたぐ人的往来が厳格に禁止されていたため、工場の生産再開準備を指揮するような高度人材が他省に滞在している場合、工場の現場に行くことができなかった。その点について中国政府に相談したところ、中央政府と地方政府が緊密に連絡を取り合っ、必要最小限の人員の省をまたぐ移動を特例として認め、工場生産再開のための準備をサポートしてくれた。同社では世界各地で似たような状況が生じているが、中国政府の対応が最も協力的だったと高く評価している。

この間、上海市では、2月中旬以降、副市長等市政府幹部の主催で経済活動再開準備に向けて、主要外資企業代表、日本企業代表等との懇談会を重ね、外資企業の要望を聴取し、その内容を迅速に政策運営に取り入れるなど、積極的なサポート姿勢が目立った。具体的には、生産再開のために必要なマスクの調達が難しい企業には市政府が必要枚数を購入できるようマスク生産業者に取り次いだ。省をまたぐ移動手段がなく、特定地域からの工場労働者の生産現場への復帰ができない企業に対しては、市政府がバスをチャーターして生産現場への復帰をサポートした。さらには、現地日本企業の代表者の要望を受けて日系クリニックの再開時期を早めることまで市政府が調整するなど、日本企業が驚くほど親切な対応で生産活動の再開を支援するケースが目立った。

同様の事例は広州市、佛山市等でも広く見られており、広州駐在の日本企業の動向に詳しい専門家は、厳しい制約条件の中での対応で苦しい時だけだけに、「地方政府の人々が個別の要望を一つ一つ真摯に受け止めてくれて、親身になってサポートしてくれたのは本当にありがたかった」と語っていた。

(3) コロナ後の日本企業の中国ビジネス姿勢

①BCPを考慮し部品生産拠点の中国集中を検討

以上のような中国の中央・地方政府の柔軟かつ親切なサポートを高く評価する日本企業は少なくない。そうした中、日本を代表する大手企業の幹部等は、今回の新型コロナウイルス問題を経験し、これまでの経営戦略を見直す検討が必要になっているように感じるとして、以下の点を指摘した。

新型コロナウイルス感染拡大によって、世界各国で日本企業の生産活動が厳しい状況に直面している状況下、中国政府のサポートが最も迅速で、親切かつ柔軟な対応だったとの評価が高まっている。この中国政府に対する再認識を前提に事業継続計画（BCP=Business Continuity Planning）を考慮すれば、一番安全な対策は、中国に市場がある製品に必要な部品の生産拠点は中国国内に集中させるべきであるとの見方が増えている。

これまで大半の日本企業は、中国における技術漏洩リスクに対処するため、重要な先端技術を必要とする基幹部品は日本国内で生産し、ブラックボックス化したう

えで中国に運んでいた。しかし、今回の新型コロナウイルスのような問題が生じれば、BCPを優先せざるを得ない。このため、技術漏洩を防止するために必要な対策を講じることを前提に、基幹部品も含めて中国での現地生産化を進める必要が検討され始めている。

その背景には、過去の成功体験が影響している。以前、日本の自動車メーカーは、日本から自動車部品を輸入し、中国で最終組み立てを行う方式が大きな割合を占めていた。しかし、2011年3月の東北大地震の際に、東北地方に生産拠点があった自動車部品メーカーからの部品供給が止まり、一定期間を経て、中国にある多くの工場が生産停止に追い込まれるという事態を経験した。

その経験を踏まえて、日本の自動車関連企業は数年の時間を費やして中国に部品工場の生産拠点を移し、中国での現地生産比率を大幅に高めた。今回、新型コロナウイルスの影響で日中間の交通運輸網が断絶状態に追い込まれたが、現地生産比率が高まっていたことから、中国における日本企業の自動車生産は停滞することなく継続することが可能だった。一部の輸入部品については中国地場企業の中から代替品を生産できるメーカーを探したり、現地生産が可能なように設計変更するなど、様々な努力が必要だった。しかし、もし仮に中国での生産現地化を進めていなければ、確実に甚大な影響を受けていたと考えられる。

こうした、これまで地道に積み上げてきた努力の結果得られた大きな成果を考慮すれば、次は基幹部品の現地生産化を検討する段階に入っているというのが、筆者が接した日本を代表する企業の幹部等の方々が語ってくれたコロナ後の展望である。

ちょうど本年1月から外商投資法が施行され、知的財産権の保護強化、外資企業からのビジネス環境改善要望の重視、技術強制移転の禁止等が法律上の明文によって規定された。この外商投資法の中身が文字通り実行されれば、中国における技術漏洩リスクは一定程度低下することが期待される。したがって同法の実効性も今後の経営戦略見直しの上で重要な判断材料の一つとなる。

②研究開発拠点、経営戦略策定部門等の中国移転を検討

今回の新型コロナウイルス感染拡大への対応は、日本、中国を含む全世界の国々の共通課題である。しかも、それは短期的に終息するものではなく、今後長期にわたってウイルス感染拡大防止対策が必要になると考えられている。

中でもとくに重要な対策は、非接触型の新しい生活様式の構築である。その実現のためには、テレワーク、オンライン会議、遠隔医療、オンライン教育、eコマース、電子決済、社会の安全・安定に関わる個人情報管理の円滑な管理体制（マイナンバーカード、保険証等の活用システム）等を早急かつ一斉に高度化し充実させることが求められる。

そのためには、それらの社会システムを可能とするインフラ整備が不可欠である。そのインフラ整備に必要な主要技術は、5Gに代表されるIT・AI・デジタル化技術

であるが、日本のその分野の技術レベルは中国に比べて大幅に遅れていることが、今回の新型コロナウイルス問題への対応の中で明らかになった。

その点を明確に認識した日本企業は少なくない。そうした企業の幹部の中にはその分野の研究開発拠点を日本から中国に移すことが必要であると考え始めている者もいる。

日本には最先端の IT・AI・デジタル化技術を活用できる社会インフラが整っていないため、世界トップレベルの技術のニーズや重要性を認識することが難しい。日本の本社に相談しても、日本国内では e コマース、電子決済、遠隔医療、個人情報管理システム等最先端技術を取り入れたサービスを実際に利用したことがないため、そもそも肌感覚として理解することが難しく、中国現地から本社に対して経営判断を仰いでもまともな答えが返ってこないのが実情である。

そうした状況の日本国内に研究開発拠点を持っても、先端技術の開発競争から取り残されるのは明白である。そうした日本と中国のギャップの実態を理解している日本企業の経営幹部は、研究開発拠点の中国への移転のみならず、そこで開発する製品・サービスについてはマーケティング、生産販売計画等経営戦略の策定も中国内現地法人に権限を移譲することが必要であると考えている。

ただし、大多数の日本企業がここまで明確な問題意識を共有しているわけではなく、一流のグローバル企業の間ですら事実認識や実践的取り組み姿勢において大きなギャップが存在している。この企業間の認識や姿勢の差が、今後急速に進展する新しい生活様式への適応の中で決定的な競争力格差につながっていく可能性が高いと見るべきであろう。

③日米両国政府の生産拠点回帰支援策に対する日米企業等の反応

4月7日に日本政府が緊急事態宣言を発表した際、日本企業の生産拠点の国内回帰を促進する目的で約 2400 億円を緊急経済対策に盛り込んだ。これは、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、中国からの輸入に大きく依存するマスクや自動車部品の供給が停滞したことから、日本国内のサプライチェーンの安定性強化を目指して施行された政策である。

ただ、その後の日本企業の対応を見ると、マスクの生産能力増強についてはシャープ、アイリスオオヤマ等の新規参入メーカーが生産拠点の国内回帰とは関係なく増産対応している。

また、自動車部品の輸入については中国政府の協力もあってすぐに問題が解消したため、高いコストをかけてまで生産拠点を国内回帰させるニーズは生じていない模様である。

今回のこの生産拠点国内回帰の政策は米国政府が採用している同様の政策に歩調を合わせたものと考えられる。このため、中国政府は日本政府が米国政府とともに中国から日本企業の生産拠点を移転させる方向へと政策転換を図ったのではないかと心配した。この点について日本企業の対中ビジネスに詳しい専門家の多くが、

中国政府関係者から日本政府の真意や日本企業の反応について質問を受けた。

日本企業については、昨年中、米中貿易摩擦が激化する中であっても、中国ビジネスの縮小撤退を考える企業は全体の1割にも満たなかったのみならず、以前に比べてその比率が高まることもなかった。しかも、縮小撤退を検討している企業は以前から中国ビジネスがうまくいっていない企業ばかりだった。

今回、上記の国内回帰促進政策が発表された後に、現地日本企業から高く信頼されている組織が多く、日本企業に対して将来の投資姿勢について質問をしたが、やはりその姿勢には変化が見られなかったと聞く。

中国市場である程度の業績を上げている一流企業は、今後十数年を展望すれば、グローバル市場全体の中で中国国内市場ほど魅力的な市場はどこにも見当たらないというのが共通認識である。この見方は、日本企業のみならず、米国欧州等の一流企業の間でも広く共有されている。

このため、日米両国政府が生産拠点の国内回帰を促進する政策を打ち出しても、中国ビジネスの基本戦略を変える企業はほぼ皆無であるというのが、中国における日本および欧米企業等の動向に詳しい専門家の共通認識である。

以 上